

事務事業 No./名称	■サービス部門 健福-04 啓発事業 □支援部門						
主管課	福祉総務課	関連課					
分野名	地域福祉の推進						
目標 (目標値)	地域福祉が推進されるよう支援していく						
人口等のデータ	データ区分	25年度	24年度	23年度	備考 ・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	人口	177,895人	177,224人	177,204人			
	世帯数	80,295世帯	79,669世帯	79,217世帯			
	事業の対象者数						
運営資源状況	決算値(千円)	4,275	4,275	4,587			
	(国・県)	0	0	0			
	(負担金等)	0	0	0			
	(一般財源)	4,275	4,275	4,587			
	人員配置数	0.5人	0.5人	0.5人			
	人件費(千円)	3,888	4,409	6,281			
	協働のパートナー	市社会福祉協議会					
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	8,163	8,684	10,868			
	市民1人当りの経費(円)	0	0	0			
	対象者1人当りの経費(円)						
ベンチマーク(県内 外自治体や民間団 体との比較値)	団体名⇒						
指標	評価	年度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終年度(27年度)
		目標値					
		実績値					
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退							

中事業に含まれる小事業の方向性(⇒個別事業の概要は裏面) (千円)

H25小事業名	H25決算値	H26小事業名	H26予算額	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止			
啓発事業	4,275	社会福祉啓発事業	9,675	今後の方向性	A	理由・手法	市社会福祉協議会との協働事業として地域福祉支援室を運営
				今後の方向性		理由・手法	
				今後の方向性		理由・手法	
				今後の方向性		理由・手法	
				今後の方向性		理由・手法	

中事業の評価(事務事業の課題、取組状況、今後の方向性)

H25年度の課題	地域住民が「地域に必要なことは地域で考えていく」という意識を持ち、自らが地域課題の解決に向けて取り組めるよう、地域福祉への関心を高めしていく必要がある。						
課題解決のための取組	地域課題解決のための地域福祉懇談会の開催を支援するとともに、福祉活動の推進役となる人材の発掘と育成を行うことで、地域住民の意識向上を促していく。また、地域福祉支援室の取り組みが広く市民に伝わり、活動への理解が深まるよう、周知方法と広報活動を改善していく。					取組の結果	□解決 ■未解決
未解決の課題	見守り支えあう地域づくりに人材育成は欠かすことのできない要素である。支える側にも高齢化が進んでいると認識しており、福祉に関する講習会の企画など、途切れることのない支援の仕組みを構築する必要がある。						
中事業の評価	適切=○要改善=△(2面「評価の視点」を参照)		➡	①効率性 ○	②妥当性 ○	③有効性 ○	④公平性 ○
今後の方向性 (課題解決に向けた取組・H26予算への反映)	地域課題が複雑している中で、見守り支えあう地域づくりの必要性が増してきている。地域課題の解決につなげられるよう、地域住民、福祉活動団体、専門機関等で構成されるネットワークと地域福祉の拠点について検討していく。					➡	A
							※□事業完了

評価者名 福祉総務課 大澤 一則

